

事務事業名	家庭教育学級活動支援事業				担当	教育委員会 生涯学習課 生涯学習係		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名			
施策名	3	青少年の健全育成			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和51 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4. 社会教育費	1. 社会教育総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの成長に応じて、望ましい人格の形成を図るため、親として子育てに関する資質の向上を目的に開設した。・幼児や小学生を持つ保護者を対象とした学級を幼稚園12園、私立保育園6園、保育所4所、小学校14校全校に開設している。</li> <li>・中学生を持つ保護者を対象とした学級を中学校9校全校に思春期子育て講座（思春期学級）を実施している。（各中学校1万円）</li> <li>・各学級の実施内容は、学級長（正副）運営委員（会計、書記等）等の役員と学級主事が、年間の事業計画を作成し、受講生を募集し事業を実施する。実施後報告書を作成。その他市主催等の研修会への参加。</li> <li>・市の事務は、各学級からの補助金申請受付、審査、補助金決定通知、請求書受付、支払い（各5万円）、実績報告書受付、学級主事の委嘱、学級開設説明会等の実施。</li> <li>・合同家庭教育学級の実施内容は、家庭教育学級全体運営委員会、各家庭教育学級長の中から8名の学級長を選出し、家庭教育学級の全体的な運営や合同開講式について協議する。なお合同開講式時に学級活動紹介、作品展示等を実施する。</li> </ul>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・各幼稚園等・小学校に対し、市が学級主事を委嘱し、学級主事が学級生の募集・運営についての指導助言をおこなう。 ・学級が開設され、学級長を中心として学習プログラムを組み学習会を重ねていく。 ・補助金1学級5万円。 ・36学級合同での閉講式の際に講演会を実施。 ・思春期子育て講座（思春期学級）については、1校につき講師謝金1万円で講座を実施。9校実施。  31年度計画 ・補助金を1学級5万円。 ・36学級開設予定 ・合同開講式講師謝金10万円。 ・思春期子育て講座（思春期学級）、1校につき交付金1万円。9校予定。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 補助金額</td> <td>千円</td> <td>2,090</td> <td>2,020</td> <td>2,020</td> <td>1,890</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>イ 会議回数</td> <td>回</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ウ 思春期子育て講座回数</td> <td>回</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 補助金額	千円	2,090	2,020	2,020	1,890	1,890	イ 会議回数	回	8	8	8	8	8	ウ 思春期子育て講座回数	回	9	9	9	9	9	エ							オ					
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																										
ア 補助金額	千円	2,090	2,020	2,020	1,890	1,890																																										
イ 会議回数	回	8	8	8	8	8																																										
ウ 思春期子育て講座回数	回	9	9	9	9	9																																										
エ																																																
オ																																																
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 各家庭教育学級	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 各家庭教育学級数</td> <td>学級</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>36</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>イ 家庭教育学級生数</td> <td>人</td> <td>2,142</td> <td>2,080</td> <td>1,960</td> <td>1,995</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>ウ 思春期子育て講座学級生</td> <td>人</td> <td>573</td> <td>501</td> <td>735</td> <td>717</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 各家庭教育学級数	学級	40	40	40	36	36	イ 家庭教育学級生数	人	2,142	2,080	1,960	1,995	2,050	ウ 思春期子育て講座学級生	人	573	501	735	717	750	エ							オ					
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																										
ア 各家庭教育学級数	学級	40	40	40	36	36																																										
イ 家庭教育学級生数	人	2,142	2,080	1,960	1,995	2,050																																										
ウ 思春期子育て講座学級生	人	573	501	735	717	750																																										
エ																																																
オ																																																
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 親として家庭教育の重要性を認識してもらい、しつけや子育ての仕方、子どもとのかかわり方を学んでもらう。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 全学級参加者数 / 対象となる全体保護者総数</td> <td>%</td> <td>28.2</td> <td>27.1</td> <td>28.3</td> <td>25.3</td> <td>26.0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 全学級参加者数 / 対象となる全体保護者総数	%	28.2	27.1	28.3	25.3	26.0	イ							ウ							エ							オ					
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																										
ア 全学級参加者数 / 対象となる全体保護者総数	%	28.2	27.1	28.3	25.3	26.0																																										
イ																																																
ウ																																																
エ																																																
オ																																																
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 子育ての資質の向上と、家庭教育の充実、子どもの健全育成を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 参加してよかったと感じた参加者の割合</td> <td>%</td> <td>98.7</td> <td>99.3</td> <td>99.2</td> <td>99.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 参加してよかったと感じた参加者の割合	%	98.7	99.3	99.2	99.0	100.0	イ							ウ							エ							オ					
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																										
ア 参加してよかったと感じた参加者の割合	%	98.7	99.3	99.2	99.0	100.0																																										
イ																																																
ウ																																																
エ																																																
オ																																																
(2) 総事業費の推移																																																
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																							
			県支出金	千円	0	0	0	0	0																																							
			地方債	千円	0	0	0	0	0																																							
			その他	千円	0	0	0	0	0																																							
			一般財源	千円	2,456	2,284	2,020	1,890	1,890																																							
			事業費計(A)	千円	2,456	2,284	2,020	1,890	1,890																																							
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																							
			延べ業務時間	時間	640	640	640	640	640																																							
			人件費計(B)	千円	2,682	2,658	2,656	2,668	2,668																																							
			トータルコスト(A)+(B)	千円	5,138	4,942	4,676	4,558	4,558																																							

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育基本法や社会教育法に基づき、家庭教育学級を開設。</li> <li>・多くの市民が受講できるよう公民館施設でなく、小学校や幼稚園等の施設での開設とした。</li> <li>・合同家庭教育学級（閉講式）については、学級生より各学級間の交流を深めたいという意見や、一つの学級では開催が困難な講演会を実施して欲しいとの要望があったため、平成12年度より実施。</li> <li>・思春期子育て講座（思春期学級）については、国庫委託事業に該当するとのことで、平成15年度より中学校にて講座を実施。</li> </ul>
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・核家族化が進み、地域や、家庭内での教育力が低下してきており、子育ての悩みについて相談する相手も少ない状況であり、「いじめ」・「子どもへの虐待」など子どもに関連した事件が多く発生してきている。</li> <li>・児童数の減少により、学級参加者の確保が年々難しくなっている。</li> </ul>
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	<p>受講者からの要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広く周知して、より多くの市民が学級生として参加できるようにしていただきたい。</li> <li>・特に父親の参加を呼びかけていただきたい。</li> <li>・合同開講式や合同研修会の内容及び曜日・時間帯について検討して欲しい。</li> </ul>

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市の施策としての家庭教育の推進に繋がる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 教育基本法や社会教育法により地方公共団体は奨励する義務がある。家庭教育の重要性から、学級開設は、市の事業として位置づける。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 子育ての資質の向上と、家庭教育の充実に図っている。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 市内の幼稚園・保育園・小学校・中学校の施設で開設運営し、家庭教育の充実に図っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 子どもの接し方や教育の仕方がわからない親の増加など、家庭や地域の教育力が低下し、子どもの人間形成に大きな影響がでる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 他に類似事業がない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 学級運営に必要な、最小限の経費であり削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 補助金交付と会議開催、合同家庭教育学級の実施及び準備に要する必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 補助金の支払い内容が限定されている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							